



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴木 啓太 (TEL) 03-5354-3351  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 四半期決算説明の動画配信を予定しております。 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日~2022年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,997	1.9	3	—	△1	—	△0	—
2021年9月期第3四半期	1,960	—	△7	—	21	—	58	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第3四半期	△0.08		—					
2021年9月期第3四半期	8.17		6.43					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,719	946	54.7
2021年9月期	1,711	691	40.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 940百万円 2021年9月期 686百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,584	△2.7	△80	—	△74	—	△75	—
	~3,034	~14.2	~10	~298.3	~16	~△61.5	~13	~△82.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	10,197,500株	2021年9月期	9,449,500株
2022年9月期3Q	33株	2021年9月期	33株
2022年9月期3Q	9,594,957株	2021年9月期3Q	7,197,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家向け説明会に代えて、当社コーポレートページにて決算説明動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「コロナ禍」という。）の社会・経済への影響が長期化している中、世界的な物価上昇への対処として米国をはじめとする先進諸国の金融引き締めが始まっており、世界経済が減速する見通しとなっていることや、ウクライナ危機も重なり、急激な円安やエネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫なども生じており、経済状況は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告市場においては、株式会社電通が発表した「2021年 日本の広告費」によりますと、コロナ禍の影響を受けつつも、巣ごもり・在宅需要による社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景にしたデジタルコンテンツの消費やeコマース(EC)の利用の拡大によって、2021年は前年比121.4%となる2兆7,052億円と拡大し、初めてマスコミ四媒体広告費を上回っております。

また、ブロックチェーンなどの新たな技術によりインターネットサービスや社会にもたらされる変革を指した概念であるWeb3の到来により、インターネットを取り巻く環境は大きな変革期に突入しており、そのなかでもブロックチェーン技術/NFTビジネスは大きな注目を集めております。

このような環境の下、当第3四半期会計期間においては、広告事業の事業拡大に向けた追加開発や人員拡充等の投資を引き続き行っていることで、営業体制も強化され取引先からの受注が拡大したことにより、前四半期に引き続き四半期会計期間として営業黒字を実現しております。

また、暗号資産相場が大きく変動したことにより、当社が保有する暗号資産にかかる暗号資産評価損を営業外費用として計上したこと等が影響し四半期純損失となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,997,027千円（前年同期比1.9%増）、営業利益3,862千円（前年同期は7,688千円の営業損失）、経常損失1,165千円（前年同期は21,021千円の経常利益）、四半期純損失771千円（前年同期は58,825千円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (広告事業)

広告事業の売上高は1,984,411千円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は101,136千円（前年同期比0.6%減）となりました。

運用代行サービス「トレーディングデスク」は、当社における経営管理体制強化の一環として売掛債権管理を見直したことで既存取引先の構成比率が変化したことにより、一時的に売上が減少しております。一方で、アドネットワーク「ADroute」は、システム開発投資により収益が改善したほか、電子書籍領域での取引拡大もあったことで好調に推移しました。また、システム等の受託開発、運営保守も取引先から継続受注できており、広告事業全体では堅調に推移しております。

なお、第1四半期会計期間より、上述した広告配信プラットフォームの開発、運用サポート業務の受託等も含めた今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、システム等の受託開発、運用保守等の報告セグメントを、その他事業から広告事業に変更しております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は12,616千円（前年同期比31.9%減）、セグメント損失は9,431千円（前年同期は28,073千円のセグメント損失）となりました。

その他事業では、ブロックチェーンゲーム配信等及びIoTソリューションの企画・開発・販売・運用等が含まれております。ブロックチェーンゲーム関連では、株式会社オルトプラスの子会社である株式会社OneSportsと企画開発している国内初NFTを活用したJリーグオフィシャルライセンスゲーム「Jリーグ トレーディングサッカー(略称:トレサカ Jリーグ)」ですが、Free to Play and Earnのブロックチェーンゲームとしての提供を予定しており、引き続きリリースに向けた準備を進めております。

なお、本ゲームは株式会社OneSportsが公益社団法人日本プロサッカーリーグより商品化ライセンス許諾を受け商品企画しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて7,647千円増加し、1,719,093千円となりました。これは、主に現金及び預金が81,284千円、売掛金が28,028千円、有形固定資産が2,453千円減少したものの、流動資産のその他が90,225千円、投資その他の資産が30,537千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて247,433千円減少し、772,142千円となりました。これは、主に買掛金が12,609千円、転換社債型新株予約権付社債が222,904千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて255,080千円増加し、946,951千円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ111,452千円増加、その他有価証券評価差額金が32,448千円増加したこと等によるものであります。なお、2022年2月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が442,818千円減少し、資本剰余金が248,151千円、利益剰余金が194,667千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,600	1,057,316
売掛金	326,473	298,445
貯蔵品	4,904	4,251
その他	50,623	140,849
流動資産合計	1,520,602	1,500,862
固定資産		
有形固定資産	17,036	14,583
無形固定資産	2,010	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	151,137	181,675
その他	20,657	20,657
投資その他の資産合計	171,795	202,333
固定資産合計	190,843	218,230
資産合計	1,711,446	1,719,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,800	233,191
未払法人税等	7,019	2,959
賞与引当金	14,103	6,299
その他	39,359	39,303
流動負債合計	306,282	281,753
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	713,292	490,388
固定負債合計	713,292	490,388
負債合計	1,019,575	772,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	492,818	161,452
資本剰余金	392,818	752,421
利益剰余金	△194,667	△771
自己株式	△25	△25
株主資本合計	690,944	913,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,547	27,900
評価・換算差額等合計	△4,547	27,900
新株予約権	5,473	5,973
純資産合計	691,870	946,951
負債純資産合計	1,711,446	1,719,093

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,960,068	1,997,027
売上原価	1,722,747	1,763,254
売上総利益	237,321	233,773
販売費及び一般管理費	245,009	229,910
営業利益又は営業損失(△)	△7,688	3,862
営業外収益		
受取利息	748	927
投資事業組合運用益	—	2,400
暗号資産評価益	39,400	—
その他	3,557	820
営業外収益合計	43,707	4,148
営業外費用		
支払利息	409	—
投資事業組合運用損	3,684	—
暗号資産評価損	—	8,336
新株予約権発行費	6,385	—
新株発行費	2,287	827
その他	2,231	12
営業外費用合計	14,997	9,177
経常利益又は経常損失(△)	21,021	△1,165
特別利益		
社債償還益	38,077	—
貸倒引当金戻入額	—	1,800
その他	826	—
特別利益合計	38,903	1,800
特別損失		
投資有価証券評価損	893	—
特別損失合計	893	—
税引前四半期純利益	59,032	634
法人税、住民税及び事業税	206	1,405
法人税等合計	206	1,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,825	△771

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月23日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年2月28日を効力発生日として資本金が442,818千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。利益準備金が396千円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額194,667千円を利益準備金より振り替えた後の繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、当第3四半期累計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が111,452千円、資本準備金が111,452千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間末において資本金が161,452千円、資本剰余金が752,421千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

広告事業における当社の役割が代理人としての機能を果たす取引について、従来は広告主から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、広告主から受け取る対価の総額から広告出稿メディア等へ支払う額を差し引いた純額で売上高を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が688,530千円、売上原価が688,530千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,941,551	18,517	1,960,068	—	1,960,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,941,551	18,517	1,960,068	—	1,960,068
セグメント利益又は損失(△)	101,701	△28,073	73,628	△81,316	△7,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,984,411	12,616	1,997,027	—	1,997,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,984,411	12,616	1,997,027	—	1,997,027
セグメント利益又は損失(△)	101,136	△9,431	91,705	△87,842	3,862

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更を行っております。「その他」に含まれていた「システム等の受託開発、運用保守等」を「広告事業」に、「IoTソリューションの企画・開発・販売・運用等」を「その他」にそれぞれ変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。